

第5表

平成20年度特別会計予算

区分	平成20年度			平成19年度額(B)	増減(A)-(B)
	当初予算額	現計予算額(A)	最終予算額(B)		
公債	2368億8885万1千円	2368億8885万1千円	2185億5679万8千円	183億3205万3千円	
市町村振興資金貸付金	10億9061万6千円	10億9061万6千円	15億129万9千円	△4億1068万3千円	
母子寡婦福祉資金貸付金	4億725万4千円	4億725万4千円	4億1572万4千円	△847万円	
心身障害者扶養共済事業費	4億6190万4千円	4億6190万4千円	4億2614万1千円	3576万3千円	
流域下水道事業費	108億9790万3千円	111億4532万1千円	108億2839万8千円	3億1692万3千円	
小規模企業者等設備導入資金	7億1773万9千円	7億1773万9千円	61億4107万6千円	△54億2333万7千円	
農業改良資金	5億3446万円	5億3446万円	7億7475万円	△2億4029万円	
漁業改善資金	1147万6千円	1147万6千円	1203万7千円	△56万1千円	
県営林経営費	3億6945万8千円	3億6945万8千円	3億4879万4千円	2066万4千円	
林業改善資金	2億3622万6千円	2億3622万6千円	2億826万円	2796万6千円	
合計	2516億1588万7千円	2518億6330万5千円	2392億1327万7千円	126億5002万8千円	

2 岐出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で43.9パーセント、支出で45.1パーセントとなっています。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%) (B)/(A)
		収入	支出	差引	収入 (B)	支出 (C)		
4月	1兆846億6801万3千円	1032億1374万6千円	1334億8997万3千円	△ 302億7622万7千円	1032億1374万6千円	1334億8997万3千円	△ 302億7622万7千円	9.5 12.3
5月	1兆118億4945万6千円	356億1804万1千円	178億9321万4千円		1567億2500万1千円	1691億801万4千円	△ 123億8301万3千円	14.0 15.1
6月	1兆118億4945万6千円	1180億9771万8千円	661億5998万6千円		519億3773万2千円	2748億2271万9千円	2352億6800万円	395億547万9千円 24.6 21.0
7月	1兆1190億6187万9千円	334億8457万円	332億7632万8千円	2億824万2千円	3083億728万9千円	2685億4432万8千円	397億6296万1千円	27.6 24.0
8月	1兆1190億6187万9千円	520億4015万6千円	469億9360万8千円	50億4654万8千円	3603億4744万5千円	3155億3793万6千円	448億950万9千円	32.2 28.2
9月	1兆1190億6187万9千円 (1兆1392億5435万3千円)	1306億1969万3千円	1886億3948万1千円	△ 580億1978万8千円	4909億6713万8千円 (4873億6955万5千円)	5041億7741万7千円	△ 132億1027万9千円 (54億1559万3千円)	43.9 45.1 (42.8) (42.3)

(注) 1 () 内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

主な収入と支出の状況

区分	支 出							
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
4月	62億8782万1千円	501億4650万4千円	22億4810万円	13億2352万8千円	9億3763万6千円	546億2691万5千円	48億4587万円	98億9884万4千円
5月	239億9616万9千円	42億2526万8千円	21億5988万4千円	86億6849万6千円	13億3806万3千円	3億683万7千円	30億8348万3千円	103億1627万6千円
6月	476億3402万8千円	543億7177万2千円	63億5085万9千円	35億6016万5千円	33億9453万1千円	34億9966万4千円	50億475万1千円	313億5984万5千円
7月	191億4224万6千円	23億5684万8千円	34億1819万3千円	19億6859万2千円	19億1549万2千円	3億269万1千円	52億1549万2千円	111億3590万2千円
8月	158億7559万6千円	22億206万8千円	78億3万4千円	18億8365万円	18億9905万2千円	3億9905万2千円	47億1221万4千円	103億6587万6千円
9月	138億5274万5千円	500億8809万8千円	35億5915万7千円	59億5053万6千円	21億5358万8千円	19億7305万8千円	137億6321万4千円	191億5548万6千円
合計(A)	1267億8860万5千円	1588億3164万2千円	188億7691万6千円	307億2095万2千円	116億7606万円	611億821万7千円	366億2502万4千円	922億3222万9千円
予算額(B)	2625億7403万4千円	2087億9100万円	1124億9680万9千円	893億6339万9千円	510億1963万3千円	696億5552万4千円	1368億2454万3千円	2006億7817万3千円
(A)/(B) (%)	48.3 (51.5)	76.1 (73.8)	16.8 (17.7)	34.4 (34.0)	22.9 (21.2)	87.7 (82.6)	26.8 (46.2)	

(注) () 内は、前年度の値である。

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、延べ385億7,300万円でした。

歳計現金の延べ預入額は7兆5,218億1,300万円で、前年度に比べ、9,899億600万円増となりました。

第8表

一時借入金と預金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ借入額	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
4月	(7億5千4百万円) 226億 9百万円	(2億6千1百万円) 78億3千6百万円	(191億 8百万円) 5732億5千3百万円	(93億8千6百万円) 2815億8千4百万円
5月	百万円) 74億1千2百万円	百万円) 百万円	(81億1千9百万円) 2516億9千6百万円	(87億3千1百万円) 2706億6千6百万円
6月	1億2千4百万円) 37億 6百万円	百万円) 百万円	(643億1千 万円) 1兆9292億9千 万円	(596億7千1百万円) 1兆7901億5千2百万円
7月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(518億9千3百万円) 1兆6086億9千1百万円	(436億5千2百万円) 1兆3532億1千1百万円
8月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(509億8千5百万円) 1兆5805億3千9百万円	(418億7千7百万円) 1兆2982億 1百万円
9月	百万円) 48億4千6百万円	百万円) 百万円	(526億1千2百万円) 1兆5783億4千4百万円	(512億7千 万円) 1兆5380億9千3百万円
合計	(2億1千1百万円) 385億7千3百万円	(4千3百万円) 78億3千6百万円	(411億 3百万円) 7兆5218億1千3百万円	(356億9千3百万円) 6兆5319億 7百万円

(注) () 内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成20年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土 地

区 分	面 積		合 計
	行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎	3万9914.97 m ²	m ²	3万9914.97 m ²
その他の行政機関	警察消防施設	26万2700.16 m ²	m ²
	その他の施設	205万 797.09 m ²	m ²
公共用財産	学 校	556万3856.41 m ²	m ²
	県 営 住 宅	187万7635.58 m ²	m ²
	公 園	158万3191.38 m ²	m ²
	その他の施設	183万7039.71 m ²	m ²
山 林	8844万1448.00 m ²	m ²	8844万1448.00 m ²
宅 地		m ²	16万3712.97 m ²
田 畑		m ²	153万 537.23 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	11万6759.28 m ²
職 員 宿 舎	1397.65 m ²	64万 905.06 m ²	64万2302.71 m ²
そ の 他		m ²	38万8088.60 m ²
合 計	1億 165万7980.95 m ²	284万 3.14 m ²	1億 449万7984.09 m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万7282.02 m ²	m ²	6万7282.02 m ²
その他の行政機関	警察消防施設	13万1997.43 m ²	m ²	13万1997.43 m ²
	その他の施設	29万5973.33 m ²	m ²	29万5973.33 m ²
公共用財産	学 校	137万6681.05 m ²	m ²	137万6681.05 m ²
	県 営 住 宅	100万6701.03 m ²	m ²	100万6701.03 m ²
	公 園	8万2394.32 m ²	m ²	8万2394.32 m ²
	その他の施設	32万5201.55 m ²	m ²	32万5201.55 m ²
職 員 宿 舎		350.41 m ²	29万3146.40 m ²	29万3496.81 m ²
そ の 他		2080.00 m ²	4万 456.60 m ²	4万2536.60 m ²
合 計		328万8661.14 m ²	33万3603.00 m ²	362万2264.14 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4 億 2741 万 7 千円
社 債 債	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 计	4 億 2741 万 7 千円

エ 基 金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	444 万 3 千円	—	63億8234万 2 千円	—	—	63億8678万 5 千円
長野オリンピック記念基金	9億5653万 3 千円	—	—	—	—	9億5653万 3 千円
長野県財政調整基金	47億5429万 2 千円	—	—	—	—	47億5429万 2 千円
長野県減債基金	524億2562万 8 千円	98億1565万 5 千円	—	—	—	622億4128万 3 千円
長野県福祉基金	10億9678万 9 千円	27億8801万 7 千円	—	—	—	38億8480万 6 千円
長野県心身障害者扶養共済基金	2290万 1 千円	3003万 1 千円	—	—	—	5293万 2 千円
長野県障害者自立支援対策臨時特別基金	12億4274万 6 千円	—	—	—	—	12億4274万 6 千円
長野県環境自然保護基金	3076万 2 千円	8億4201万 6 千円	—	—	—	8億7277万 8 千円
長野県災害救助基金	9億6188万 7 千円	—	—	9082万 2 千円	—	10億5270万 9 千円
長野県ふるさと農村活性化基金	3084万 6 千円	11億8179万 5 千円	—	—	—	12億1264万 1 千円
長野県森林整備基金	5113万 2 千円	17億8055万 円	—	—	—	18億3168万 2 千円
長野県県営林経営基金	5583万 円	—	—	—	—	5583万 円
県立長野図書館図書充実基金	5 万 円	995万 円	—	—	—	1000万 円
長野県美術品取得基金	6322万 7 千円	—	—	1億3677万 3 千円	—	2億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	2億5867万 2 千円	—	—	—	—	2億5867万 2 千円
長野県介護保険財政安定化基金	50億5987万 1 千円	—	—	—	—	50億5987万 1 千円
長野県森林整備地域活動支援基金	3億8927万 7 千円	—	—	—	—	3億8927万 7 千円
長野県森林づくり県民税基金	1億7901万 3 千円	—	—	—	—	1億7901万 3 千円
「清水朝恵」特別支学校学習環境整備基金	42 万 5 千円	9857万 5 千円	—	—	—	9900万 円
合 计	675億8432万 4 千円	165億4658万 9 千円	63億8234万 2 千円	2億2759万 5 千円	—	907億4085万 円

(2) 長期借入金

平成20年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成 20 年度 目的別 起 債 見 込 額

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	570 億 7 千 2 百万円
	土 木	411 億 5 千 6 百万円
	農 林 水 産	71 億 9 千 6 百万円
	教 育	10 億 5 千 万円
	公 営 住 宅	8 億 1 千 4 百万円
	社 会 労 働	9 億 1 千 4 百万円
	保 健 衛 生	—
	商 工	—
	警 察	18 億 6 千 9 百万円
	行 政	—
	そ の 他	40 億 7 千 3 百万円
	災 害 復 旧 債	26 億 3 千 2 百万円
	土 木	25 億 6 千 2 百万円
	農 林 水 産	7 千 万円
	教 育	—
	そ の 他	362 億 4 千 2 百万円
	災 害 援 護 資 金 債	—
	減 税 補 費 債	—
	臨 時 財 政 対 策 債	279 億 4 千 2 百万円
	退 職 手 当 債	83 億 円
計		959 億 4 千 6 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	—
	流域下水道事業費	15 億 1 千 7 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	—
	農 業 改 良 資 金	5 千 万円
	県 営 林 経 営 費	6 千 5 百万円
	災 害 復 旧 債 (県営林経営費)	—
	計	16 億 3 千 2 百万円
合 計		975 億 7 千 8 百万円

県債目的別現在高

区分		年度末現在高見込額
一般会計	普通債	1兆2420億5千5百万円
	土木	8823億4千4百万円
	農林水産	1879億9千3百万円
	教育	594億3千3百万円
	公営住宅	216億4千6百万円
	社会労働	162億2千1百万円
	保健衛生	98億7千1百万円
	商工	21億5千6百万円
	警察察	141億1千3百万円
	庁舎	38億6千3百万円
	その他	444億1千6百万円
	災害復旧債	154億9千万円
	土木	151億3千5百万円
	農林水産	3億4千5百万円
	教育	9百万円
	その他	2859億8千9百万円
	災害援護資金債	1千4百万円
	減税補てん債	398億6千3百万円
	臨時税収補てん債	61億3千8百万円
	臨時財政対策債	2222億6千3百万円
	退職手当債	177億1千2百万円
計		1兆5435億3千4百万円
特別会計	母子寡婦福祉資金	13億6千3百万円
	流域下水道事業費	322億8千万円
	小規模企業者等設備導入資金	70億5千万円
	農業改良資金	3億1千3百万円
	県営林経営費	30億8千3百万円
	災害復旧債(県営林経営費)	1百万円
	計	440億9千万円
合計		1兆5876億2千4百万円

※単位未満四捨五入のため計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成19年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成19年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,507億6,794万7,033円（前年度比0.1パーセント増）、歳出総額が8,445億143万4,657円（前年度比0.5パーセント増）となりました。

したがって、差引の形式収支は62億6,651万2,376円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源33億1,278万4,849円を差し引いた実質収支は、29億5,372万7,527円となりました。この実質収支の2分の1に相当する14億7,700万円は、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,588億7,249万8千円で、前年度に比べ15.2パーセントの増となりました。税目別にみると第11表のとおり、国からの税源移譲により個人県民税が81.0パーセントの増収となるほか、法人事業税が6.6パーセント増収となりました。

地方交付税は、2,169億7,383万7千円で、前年度に比べ6.5パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,031億1,686万9千円で、前年度に比べ6.0パーセントの増となりました。

県債は、972億9,900万円で、前年度に比べて18.3パーセントの増となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。災害復旧費が平成18年災害（平成18年7月豪雨）復旧事業により、60.1パーセントの増、土木費が普通建設事業費の増加により、5.7パーセントの増となった一方、農林水産業費は普通建設事業費の減少により、5.5パーセントの減となったほか、公債費が5.7パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。